



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 大助

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括

(氏名) 茂木 久男

TEL 03-3834-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,691	△3.2	150	2,175.7	63	465.7	17	—
28年3月期第2四半期	6,911	1.1	6	△92.4	11	△82.4	△25	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △311百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	1.71	—
28年3月期第2四半期	△2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	7,447	2,125	27.5	211.47
28年3月期	8,427	2,436	27.7	242.45

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,125百万円 28年3月期 2,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期期末配当予想については、未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	15,500	3.7	280	△27.7	240	11.9	190	164.4
								18.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	10,171,797 株	28年3月期	10,171,797 株
29年3月期2Q	122,925 株	28年3月期	122,925 株
29年3月期2Q	10,048,872 株	28年3月期2Q	10,050,201 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりにより円高が進行し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内事業の再構築と海外事業拡大への体制強化を図り、物造りのネットワークを確立して顧客の信頼を獲得し、売上拡大、利益率の向上を目指し積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高は66億91百万円（前年同四半期69億11百万円）と減収となり、利益面では、営業利益1億50百万円（前年同四半期6百万円）となり、為替差損等が発生したものの、経常利益63百万円（前年同四半期11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円（前年同四半期25百万円の純損失）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

海外において、新たにフィリピン子会社の売上が増加しましたが、国内において、主力取扱商品の住設機器等の売上が減少したことや円高による為替レートの影響により、売上高は58億21百万円（前年同四半期62億41百万円）と減収となりました。利益面では、中国において原価低減、経費削減に取り組み、営業利益1億36百万円（前年同四半期46百万円）と増益となりました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、拡販に努め積極的な営業活動を展開し、売上高は8億69百万円（前年同四半期6億70百万円）、営業利益13百万円（前年同四半期39百万円の営業損失）と増収、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は74億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億79百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が2億19百万円減少、受取手形及び売掛金が3億77百万円減少、流動資産のその他が85百万円減少、機械装置及び運搬具が96百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は53億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億68百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億53百万円減少、流動負債のその他が1億59百万円減少、長期借入金が96百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は21億25百万円となり前連結会計年度末と比べ3億11百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加17百万円、為替換算調整勘定の減少3億6百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15百万円（前年同四半期に営業活動の結果支出した資金は、2億59百万円）となりました。これは主に、減価償却費1億17百万円、売上債権・仕入債務等の増減1億56百万円の資金減少等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、98百万円（前年同四半期に投資活動の結果支出した資金は、56百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、35百万円（前年同四半期に財務活動の結果支出した資金は、2億12百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済2億20百万円、長期借入金の収入1億50百万円によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から2億17百万円減少し、12億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」において、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異を開示しております。また、通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月15日に公表しました連結予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,282	1,362,688
受取手形及び売掛金	3,167,533	2,790,394
商品及び製品	478,903	435,330
仕掛品	213,468	169,676
原材料及び貯蔵品	296,750	252,954
その他	294,791	209,312
流動資産合計	6,033,731	5,220,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	468,266	420,605
機械装置及び運搬具(純額)	670,305	573,936
土地	624,584	624,584
リース資産(純額)	100,520	90,800
建設仮勘定	5,153	16,137
その他(純額)	84,955	73,858
有形固定資産合計	1,953,785	1,799,924
無形固定資産		
のれん	184,027	165,624
その他	17,988	24,433
無形固定資産合計	202,016	190,057
投資その他の資産		
投資有価証券	47,645	48,444
その他	192,972	191,411
貸倒引当金	△2,994	△2,830
投資その他の資産合計	237,623	237,025
固定資産合計	2,393,425	2,227,007
資産合計	8,427,157	7,447,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638,424	2,185,120
短期借入金	957,416	991,075
未払法人税等	12,398	24,010
賞与引当金	32,300	28,617
その他	515,705	356,141
流動負債合計	4,156,245	3,584,965
固定負債		
長期借入金	1,645,020	1,548,842
退職給付に係る負債	71,785	74,628
その他	117,656	113,840
固定負債合計	1,834,463	1,737,311
負債合計	5,990,709	5,322,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	339,239	356,522

自己株式	△22,899	△22,899
株主資本合計	2,029,136	2,046,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,740
繰延ヘッジ損益	△890	△677
為替換算調整勘定	313,022	6,096
退職給付に係る調整累計額	△6,446	△3,403
その他の包括利益累計額合計	307,225	3,755
非支配株主持分	100,086	74,912
純資産合計	2,436,448	2,125,088
負債純資産合計	8,427,157	7,447,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,911,076	6,691,033
売上原価	6,102,050	5,695,191
売上総利益	809,026	995,841
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	121,442	147,666
給料及び賞与	285,226	284,253
退職給付費用	17,596	27,598
貸倒引当金戻入額(△)	△1,009	-
その他	379,175	386,255
販売費及び一般管理費合計	802,431	845,773
営業利益	6,594	150,067
営業外収益		
受取利息	1,450	1,598
受取配当金	219	243
受取賃貸料	220	30
為替差益	4,755	-
その他	19,044	12,583
営業外収益合計	25,690	14,455
営業外費用		
支払利息	15,191	23,863
為替差損	-	61,399
その他	5,917	16,043
営業外費用合計	21,109	101,305
経常利益	11,175	63,217
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産売却損	3,860	320
固定資産処分損	1,353	0
事業構造改善費用	-	1,500
貸倒損失	-	3,502
特別損失合計	5,213	5,322
税金等調整前四半期純利益	5,962	57,904
法人税等	31,753	51,385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,790	6,519
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△10,764
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,790	17,283

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,790	6,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	200
繰延ヘッジ損益	△8,379	212
為替換算調整勘定	32,799	△321,336
退職給付に係る調整額	74,994	3,043
その他の包括利益合計	100,128	△317,879
四半期包括利益	74,338	△311,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,338	△286,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△25,173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,962	57,904
減価償却費	76,958	117,793
のれん償却額	-	18,402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,093	6,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,009	△164
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,791	△3,683
受取利息及び受取配当金	△1,669	△1,842
支払利息	15,191	23,863
為替差損益(△は益)	30	1,891
固定資産処分損益(△は益)	1,353	320
固定資産売却損益(△は益)	3,860	△10
貸倒損失	-	3,502
事業構造改善費用	-	1,500
売上債権の増減額(△は増加)	124,862	73,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,451	37,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△369,600	△229,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,419	20,782
その他	△11,615	△44,742
小計	△212,848	83,454
利息及び配当金の受取額	1,669	1,842
利息の支払額	△15,483	△31,638
法人税等の支払額	△33,715	△36,211
法人税等の還付額	960	-
事業構造改善費用の支払額	-	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,417	15,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,750	△2,100
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	△568	△580
有形固定資産の取得による支出	△100,617	△102,663
有形固定資産の売却による収入	42,253	320
無形固定資産の取得による支出	-	△1,660
貸付金の回収による収入	679	3,683
その他	△1,043	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,845	△98,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,490	45,970
長期借入金の返済による支出	△189,244	△220,892
長期借入れによる収入	-	150,000
自己株式の取得による支出	△54	-
リース債務の返済による支出	△7,092	△11,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,880	△35,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,695	△98,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△521,448	△217,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,781	1,434,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,332	1,216,988

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,241,038	670,037	6,911,076	—	6,911,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,572	683	34,255	△ 34,255	—
計	6,274,610	670,720	6,945,331	△ 34,255	6,911,076
セグメント利益又は セグメント損失(△)	46,117	△ 39,522	6,594	—	6,594

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,821,633	869,399	6,691,033	—	6,691,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,950	274	16,224	△ 16,224	—
計	5,837,583	869,673	6,707,257	△ 16,224	6,691,033
セグメント利益	136,069	13,998	150,067	—	150,067

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月1日開催した取締役会において、株式会社ハイモールドの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議しました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハイモールド
事業の内容 プラスチック製品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、合成樹脂成形関連事業及び物流機器関連事業を主な事業として展開しております。

海外拠点においては、中国に一国集中にしているリスク回避を前提に、昨年フィリピンにプラスワン生産拠点として、日系の精密機器用プラスチック事業会社の株式取得（子会社化）を行い、中国&フィリピンの海外生産体制は構築できました。

国内体制においては、当社の生産能力不足による売上低迷を補い、また将来の生き残りを目指す為、同業他社との業務提携を模索中でありましたが、今回、株式会社ハイモールドを子会社化することは、その延長線上にあり、事業引継（事業継承）を目的とした株式取得（子会社化）をすることにより、大型成形分野（1,000 t以上）への参入が可能となり、当社グループの得意とする中・大型成形と合わせてシナジー効果が期待でき幅広い営業展開を図る事ができます。

また、株式会社ハイモールドは、業歴34年で培われた設備、技術力、人材を有しており、シナジー効果により、全体の最適化、効率化が期待でき、当社グループの更なる発展と業容拡大が実現できるものと判断し、今回の子会社化を決定致しました。

③ 企業結合日

平成29年1月6日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした持分の取得である為です。